

I 概況

※概況にある前年同期比の値は、接続係数で補正済み。ただし、「4. 設備能力及び従業員数」のプラントの基数、従業者数は除く。

平成30年10～12月期の出荷数量は、17,627.0千m³、前年同期比4.9%の増加となった。

1. 需要先別の動向

土木向けは6,187.2千m³、前年同期比3.5%の増加となった。このうち鉄道・電力向けは693.0千m³、同17.2%、港湾・空港向けは649.0千m³、同3.2%、その他向けは3,289.4千m³、同7.6%の増加、道路向けは1,555.8千m³、同▲8.4%の減少となった。

建築向けは11,439.8千m³、同5.6%の増加となった。このうち、住宅向けは5,313.2千m³、同4.4%、非住宅向けは4,626.4千m³、同8.9%の増加、官公需向けは1,500.2千m³、同0.0%と変わらず。

2. 地域別の動向

経済産業局(沖縄は内閣府沖縄総合事務局)別にみると、北海道は949.1千m³、前年同期比2.3%の増加。このうち土木向けは370.6千m³、同7.5%の増加、建築向けは578.5千m³、同▲0.8%の減少。

内訳は、鉄道・電力向け(同21.0%)、港湾・空港向け(同16.7%)、道路向け(同3.3%)、その他向け(同3.4%)、官公需向け(同20.6%)が増加するものの、住宅向け(同▲6.7%)、非住宅向け(同▲3.4%)が減少。

東北は1,981.9千m³、同▲3.4%の減少。このうち土木向けは1,062.7千m³、同▲8.5%の減少、建築向けは919.2千m³、同3.1%の増加。

内訳は、住宅向け(同3.6%)、非住宅向け(同16.4%)が増加するものの、鉄道・電力向け(同▲19.4%)、港湾・空港向け(同▲3.9%)、道路向け(同▲20.7%)、その他向け(同▲0.4%)、官公需向け(同▲21.3%)が減少。

関東は6,187.9千m³、同10.7%の増加。このうち土木向けは1,494.7千m³、同4.8%、建築向けは4,693.2千m³、同12.8%といずれも増加。

内訳は、鉄道・電力向け(同4.1%)、その他向け(同11.0%)、官公需向け(同9.4%)、住宅向け(同8.0%)、非住宅向け(同19.8%)が増加するものの、港湾・空港向け(同▲3.3%)、道路向け(同▲3.4%)が減少。

中部は1,885.2千m³、同6.7%の増加。このうち土木向けは729.6千m³、同3.1%、建築向けは1,155.7千m³、同9.1%といずれも増加。

内訳は、鉄道・電力向け(同28.4%)、港湾・空港向け(同137.6%)、官公需向け(同43.8%)、住宅向け(同12.9%)、非住宅向け(同0.5%)が増加するものの、道路向け(同▲13.9%)、その他向け(同▲1.9%)が減少。

近畿は2,054.9千m³、同16.5%の増加。このうち土木向けは702.9千m³、同27.4%、建築向けは1,352.0千m³、同11.5%といずれも増加。

内訳は、鉄道・電力向け(同117.7%)、港湾・空港向け(同5.2%)、道路向け(同2.5%)、その他向け(同23.8%)、官公需向け(同6.1%)、住宅向け(同14.3%)、非住宅向け(同9.9%)といずれも増加。

中国は1,161.3千m³、同▲5.5%の減少。このうち土木向けは449.4千m³、同▲5.8%、建築向けは711.9千m³、同▲5.4%といずれも減少。

内訳は、その他向け(同3.9%)、住宅向け(同2.1%)が増加するものの、鉄道・電力向け(同▲47.9%)、港湾・空港向け(同▲31.6%)、道路向け(同▲6.6%)、官公需向け(同▲30.1%)、非住宅向け(同▲2.1%)が減少。

四国は744.7千m³、同▲7.7%の減少。このうち土木向けは376.1千m³、同▲0.6%、建築向けは368.6千m³、同▲14.0%といずれも減少。

内訳は、鉄道・電力向け(同99.0%)、その他向け(同7.8%)が増加するものの、港湾・空港向け(同▲21.1%)、道路向け(同▲16.9%)、官公需向け(同▲29.2%)、住宅向け(同▲12.2%)、非住宅向け(同▲9.4%)が減少。

九州は2,218.2千m³、同1.2%の増加。このうち土木向けは936.1千m³、同9.3%の増加、建築向けは1,282.1千m³、同▲4.1%の減少。

内訳は、鉄道・電力向け(同2.5%)、港湾・空港向け(同25.5%)、その他向け(同14.3%)、官公需向け(同10.2%)が増加するものの、道路向け(同▲6.2%)、住宅向け(同▲5.6%)、非住宅向け(同▲8.2%)が減少。

沖縄は443.8千m³、同▲7.9%の減少。このうち土木向けは65.1千m³、同▲11.2%、建築向けは378.7千m³、同▲7.2%といずれも減少。

内訳は、港湾・空港向け(同15.6%)、道路向け(同6.7%)、非住宅向け(同23.7%)が増加するものの、鉄道・電力向け(同▲33.7%)、その他向け(同▲29.2%)、官公需向け(同▲27.9%)、住宅向け(同▲8.4%)が減少。

3. 月別の動向

月別に出荷動向をみると、10月が6,051.4千m³、前年同月比13.1%の増加、11月が5,972.2千m³、同3.9%の増加、12月が5,603.4千m³、同▲1.9%の減少。

このうち土木向けは、10月が2,057.8千m³、同9.5%の増加、11月が2,165.9千m³、同5.5%の増加、12月は1,963.4千m³、同▲3.9%の減少。建築向けは、10月が3,993.6千m³、同15.0%の増加、11月が3,806.3千m³、同3.0%の増加、12月は3,639.9千m³、同▲0.8%の減少。

4. 設備能力及び従業員数

12月末の全国のプラントの基数は2,078基で、前期末(30年9月末)より▲17基の減少、前年同期末(29年12月末)より▲4基減少した。月間生産能力は54,694千m³、前年同期比▲2.1%の減少となった。

12月末の従業者数は、26,263人、前年同期末より47人(0.2%)の増加となった。